

第14期中間報告書

2017年4月1日から
2017年9月30日まで

業績ハイライト

(百万円未満切捨て)

売上収益

3,057億

14百万円 前年同期比
13.7%増

(通期見込 6,200億円)

コア営業利益

293億

5百万円 前年同期比
13.8%増

(通期見込 565億円)

営業利益

296億

4百万円 前年同期比
14.1%増

(通期見込 570億円)

親会社の所有者に帰属する四半期利益

176億

71百万円 前年同期比
7.3%増

(通期見込 345億円)

基本的1株当たり四半期利益

40.83円

(通期見込 79.72円)

海外売上高比率

44.4%

※コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

CSR 統合報告書を発行

大陽日酸では、昨年度まで発行しておりました「アニュアルレポート」および「環境・社会活動報告書」を統合し、「統合報告書2017」を発行いたしました。

大陽日酸グループの経営戦略や事業概況などの財務情報と、ガバナンス体制や環境・社会に配慮した活動などの非財務情報をご紹介します。当社ウェブサイトに掲示しておりますので是非ご覧ください。

http://www.tn-sanso.co.jp/jp/ir/library/integrated_report.html



株主の皆さまへ



株主の皆さまには、平素から当社の事業運営に格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当上半期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）における世界経済は、中国では、政府主導のインフラ投資などが景気拡大を下支えしています。また、米国では、雇用・所得環境の改善を背景に、景況の基調には底堅いものがあります。わが国経済は、自動車・半導体関連を中心に輸出が増加する中で、生産活動は増加傾向であり、企業収益は徐々に改善し、景気は緩やかに回復しております。

このような状況の下、当上半期における業績は、売上収益3,057億14百万円（前年同期比 13.7%増加）、コア営業利益293億5百万円（同 13.8%増加）、親会社の所有者に帰属する四半期利益176億71百万円（同 7.3%増加）となりました。

当上半期は、前期に米国およびオーストラリアで買収した事業が順調に推移し、業績に貢献しました。また、活況を呈する半導体産業向けの電子材料ガスの売上も増加しております。

当期の中間配当金につきましては、上記業績を勘案し1株につき11円（前期の中間配当金は1株につき9円）とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、当社に対しまして引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2017年12月
代表取締役社長 兼 CEO
市原 裕史郎

セグメント業績

(百万円未満切捨て)

国内ガス事業

売上収益
1,574億79百万円 前年同期比 3.3%増
通期見込 3,380億円

セグメント利益
143億34百万円 前年同期比 1.0%増
通期見込 287億円

要因

- 炭酸ガスの価格改定による効果と電子材料ガスの出荷好調に加え、LPガスの輸入価格に連動した販売単価上昇があり、増収となりました。
- 原油価格が上昇したことでコストの増加につながり、利益を押し下げましたが、電子材料ガスの増収による増益などによりセグメント利益は微増となりました。

米国ガス事業

売上収益
843億78百万円 前年同期比 29.5%増
通期見込 1,640億円

セグメント利益
64億21百万円 前年同期比 35.4%増
通期見込 135億円

要因

- エア・リキード社からの事業買収効果と、炭酸ガスの好調により、大幅に増収増益となりました。

アジア・オセアニアガス事業

売上収益
495億46百万円 前年同期比 31.2%増
通期見込 910億円

セグメント利益
48億42百万円 前年同期比 87.8%増
通期見込 78億円

要因

- シンガポール・マレーシアにおいては、ハードグッズの売上低迷が続いていますが、豪州スパガス社の新規連結効果に加え、台湾のエレクトロニクス関連事業の好調により、増収増益となりました。

サーモス他事業

売上収益
143億10百万円 前年同期比 6.4%増
通期見込 270億円

セグメント利益
46億49百万円 前年同期比 8.1%減
通期見込 90億円

要因

- サーモス事業では、国内でケータイマグを中心に販売数が伸び、増収につながりました。
- 持分法適用の海外グループ会社の業績は軟調で、セグメント利益は減益となりました。

※セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

持続可能な社会の実現に貢献

大陽日酸グループは、その企業理念に基づき、さまざまな経営資本を投入し、産業ガスをはじめとする6つの事業を展開しています。先進のガステクノロジーを通じて、産業の今を支え、未来へと続く豊かで持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値の向上につなげていきます。

企業理念

進取と共創。ガスで未来を拓く。

長期経営ビジョン／中期経営計画

大陽日酸の事業

産業ガス

鉄鋼、化学、エレクトロニクス、自動車、建設、造船、食品など幅広い産業分野に産業ガスを安定供給。応用機器の開発・製造に加えて、科学や環境保全の最前線で活躍しています。



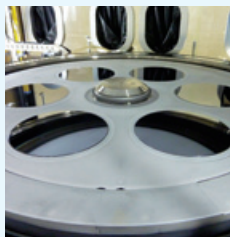
プラント・エンジニアリング

空気分離装置や宇宙環境試験装置、液体ヘリウム関連装置を製造。国内に限らず、海外においてもプラントメーカーとして高い信頼を得ています。



エレクトロニクス

エレクトロニクス分野に窒素や高品質な材料ガスを安定供給。小型窒素発生装置やMOCVD装置、排ガス処理装置などの機器・装置も独自に開発し、トータル・ソリューションを提供しています。



医療関連

医療施設で使われる合成空気や医療用ガス、在宅酸素療法の機器などを供給。患者さんのQOL (Quality of Life) 向上に貢献。医療の最先端領域の課題に対して、解決策となるガステクノロジーを提供しています。



LPガス

事業用から家庭用まで、幅広く使用されるクリーンエネルギーであるLPガス。タクシーなどの商業車用燃料としてはもちろん、空調機器、エアゾール噴射材料など、多種多様な分野にLPガスを供給しています。



サーモス

魔法びんのスタンダードとして豊富な商品ラインナップを揃える「サーモス」は世界が認める独自の断熱技術を活かし、さまざまな便利や快適、そして安心を提案しています。



事業を通じて貢献する主な分野



持続可能な社会に果たす役割

新エネルギーの創出 環境保全 資源の有効活用 安全・安心な社会 産業・技術のさらなる高度化
健康な生活 QOLの向上 医療高度化、病気の早期発見 食の安全、品質

持続可能な社会に果たす役割(具体例)



再生可能エネルギー社会の実現に向けて

再生可能エネルギーの一つとして注目される水素に関するプロジェクトに長年にわたって取り組み、水素ステーションの実用化をはじめ多くの実績を残しています。



宇宙開発への貢献

ガスによって超真空・極低温の宇宙環境を再現し、多種多様な宇宙環境試験装置を製作。小惑星探査機「はやぶさ」にも、大陽日酸の技術が関わっています。



がんの早期発見を可能に

大陽日酸は、がんの早期発見に効果的なPET診断薬原料である酸素安定同位体、水-¹⁸Oの国内唯一のメーカーとして、水-¹⁸Oの安定供給を目指しています。



超高齢社会の医療と患者さんの生活を支える在宅医療サービス

大陽日酸は在宅酸素療法を中心にサービスの充実を図っています。安全性や使いやすさを徹底的に追求した製品・サービスの提供により患者さんのQOL向上に貢献しています。



食品ロス、CO₂排出量削減に貢献する食品用技術

ガス包装技術や液化窒素式凍結保存装置など、食料問題の解決につながる食品用ガスアプリケーションの技術開発を通じて、安全・安心な食の供給に貢献していきます。



快適で新しいエコライフの提案

大陽日酸グループのサーモスは、高真空断熱技術と金属加工技術を駆使し、魔法びんをはじめ豊富な製品を揃え、快適でエコなライフスタイル実現に貢献しています。

TOPICS

2017年4月1日、大陽日酸は「大陽日酸健康経営宣言～従業員が生き活きと働ける会社を目指して～」を発表しました。

従業員にとって、働きがいや生きがいのある職場を作ることは、従業員の満足度向上を通じて、企業価値そのものの向上にも直結すると考えています。

大陽日酸健康経営宣言

～従業員が生き活きと働ける会社を目指して～

大陽日酸は、従業員に求められる資質と行動「体・徳・知」の一つである「体：元気さ」を体現すべく、「従業員の健康が全ての原動力」であるとの認識のもと健康第一の風土醸成を通じて健全な経営を推進し、豊かな社会の実現に貢献することを宣言します。

また、従業員一人ひとりの心と体の健康こそが会社の財産であると認識し、安全で快適な職場の実現を図ります。

従業員の皆さんも、ご自身、ご家族の健康が仕事および生活の原動力であることを理解し、自律的な健康維持増進を心掛けるとともに、健康第一の企業風土の醸成に積極的な参加をお願いします。

2017年4月1日

大陽日酸株式会社

代表取締役社長 兼 CEO

市原 裕史郎

連結財務諸表

連結財政状態計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当上半期末 2017年 9月30日現在	前期末 2017年 3月31日現在
資産		
流動資産 ①	266,380	268,132
非流動資産 ①	671,935	656,149
資産合計	938,315	924,281
負債及び資本		
負債		
流動負債 ②	217,022	213,602
非流動負債 ②	325,523	333,816
負債合計	542,546	547,419
資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金	53,037	52,988
自己株式	△252	△250
利益剰余金	274,528	261,717
その他の資本の構成要素	6,641	△224
親会社の所有者に帰属する持分合計	371,300	351,576
非支配持分	24,468	25,286
資本合計 ③	395,768	376,862
負債及び資本合計	938,315	924,281

POINT ① 流動資産・非流動資産

流動資産・非流動資産は、前期末に比べ140億34百万円増加しました。大型工事案件の進捗により有形固定資産が増加したことで、株価の上昇によりその他の金融資産が増加したことが主な要因です。

POINT ② 流動負債・非流動負債

流動負債・非流動負債は、前期末に比べ48億73百万円減少しました。社債及び借入金は、流動負債での増加を非流動負債での減少が上回り、残高が減少しています。

POINT ③ 資本合計

資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加や利益剰余金の配当による減少等により、前期末に比べ189億6百万円増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当上半期 2017年4月1日～ 2017年9月30日	前上半期 2016年4月1日～ 2016年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー ⑦	38,706	27,423
投資活動によるキャッシュ・フロー ⑧	△27,428	△98,110
財務活動によるキャッシュ・フロー ⑨	△20,978	62,888
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響	205	△3,245
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,495	△11,044
現金及び現金同等物の期首残高	52,857	49,216
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	363	—
合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	125	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,851	38,171

POINT ⑦ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、法人所得税の支払額等により387億6百万円の収入となりました。

POINT ⑧ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により274億28百万円の支出となりました。

POINT ⑨ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出等により209億78百万円の支出となりました。

POINT ④ 売上収益

売上収益は、前年同期比で369億32百万円の増収となりました。米国と豪州での買収事業の寄与に加え、国内ではLPガスの輸入価格に連動した販売価格の上昇があり、増収となりました。

POINT ⑤ 営業利益

営業利益は前年同期比で36億59百万円の増益となりました。米国と豪州での買収事業の寄与に加え、国内および東アジアでの電子材料ガスの出荷好調もあり、増益となりました。

POINT ⑥ 親会社の所有者に帰属する四半期利益

親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比で12億2百万円の増益となりました。米国ガス事業とアジア・オセアニアガス事業が営業利益を伸ばしたことにより増益となりました。

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当上半期 2017年4月1日～ 2017年9月30日	前上半期 2016年4月1日～ 2016年9月30日
売上収益 ④	305,714	268,782
売上原価	△191,418	△168,828
売上総利益	114,296	99,954
販売費及び一般管理費	△86,562	△75,935
その他の営業収益	1,539	1,011
その他の営業費用	△1,058	△601
持分法による投資利益	1,390	1,516
営業利益 ⑤	29,604	25,945
金融収益	754	808
金融費用	△2,677	△2,220
税引前四半期利益	27,681	24,534
法人所得税	△9,322	△7,206
四半期利益	18,359	17,327
四半期利益の帰属		
親会社の所有者 ⑥	17,671	16,469
非支配持分	688	858

▶ 単元未満株式(1株~99株)をお持ちの株主さまへ

● 単元未満株式(1株~99株)とは

当社の最低売買単位である1単元(100株)に満たない株式のことをいいます。単元未満株式(1株~99株)については、証券市場で売買することはできません。

単元株式  株主総会で議決権を行使できます。 証券市場で売買できます。	単元未満株式  株主総会で議決権を行使できません。 証券市場で売買できません。
--	--

ご利用方法
 証券会社の口座をお持ちの株式については、お取引先の証券会社でお手続きください。
 また、特別口座をお持ちの株式については、当社の特別口座の口座管理機関までお問い合わせください。

※特別口座に株式をお持ちの株主さまが、株式を売買される場合は、あらかじめ特別口座から証券会社の口座へ振り替えが必要となりますので、お早めにお手続きください。

上記ご案内の内容につきましては、以下にお問い合わせください。

お問い合わせ先 みずほ信託銀行 証券代行部 **フリーダイヤル 0120-288-324** (土・日・祝日を除く9:00~17:00)

● 単元株式(100株)にするには

単元未満株式をお持ちの株主さまは、市場価格で、単元株式(100株)にするために必要な株数を当社からご購入(買増制度)または単元未満株式を当社に対しご売却(買取制度)いただくことができます。

(例) 40株をお持ちの株主さまの場合

買増制度
 60株を、当社から市場価格でご購入いただけます。



買取制度
 当社が、40株を市場価格で買い取らせていただきます。



株主メモ

- | | | | |
|------------------|--|--------------------|--|
| ● 事業年度 | 4月1日から翌年の3月31日まで | ● 公告方法 | 当社ホームページ(http://www.tn-sanso.co.jp)に掲載します。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 |
| ● 定時株主総会 | 6月に開催 | ● 上場金融商品取引所 | 株式会社東京証券取引所 |
| ● 基準日 | 定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日 | ● 証券コード | 4091 |
| ● 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 | ● 単元株式数 | 100株 |

● 株式事務に関するご案内

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続取扱店(住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジでは、お取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行 本店および全国各支店	(みずほ証券では、取次のみとなります。)
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売却はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
 お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を贈呈させていただきます

<http://www.e-kabunushi.com>
 アクセスコード 4091

いいかぶ 検索

● **空メールによりURL自動返信** kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

● **携帯電話からもアクセスできます** QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
 (株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com



〒142-8558 東京都品川区小山1-3-26
 TEL (03) 5788-8000 (大代表)
<http://www.tn-sanso.co.jp>

